



ほっ
と
県議会

県民と議会を結ぶ

うどん県  それだけじゃない
香川県 

かがわ



令和5年9月定例会

Let's make KAGAWA

代表質問《自民党香川県政会：岡野議員、自民党議員会：平木議員、
国民民主党議員会：鏡原議員、立憲・市民派ネット：植田議員》

一般質問《7会派、12名の議員が登場》

議員提出議案等《意見書4件、決議1件を可決》

常任委員会だより・閉会中の委員会活動《7～9月》

可決・同意された知事提出議案

○令和5年度香川県一般会計補正予算議案（総額63億3,200万円余）

学校給食において、市町などが実施する第3子以降の給食費無償化の取組みや、県産農水産物の積極的な利用を進めるための食材費の一部に対する補助、鉄道事業者が実施する踏切保安設備の機器の交換に対する緊急的な支援、香川県立アリーナの設計変更に要する経費など、県として早急に対応が必要なものへの補正予算

○その他17議案

高校生フォトコンテスト
議長賞作品「変花」
撮影者：多度津高校
藤原 聖也さん



みんなの声を
まっちゃん

Vol.104

ほっと県議会かがわ
令和5年11月25日発行

9月定例会

9月14日から10月6日

代表質問 9月19日



問 災害時における避難行動要支援者への対応は。

答 知事個別避難計画は、自ら避難することが困難な高齢者や障害者などの避難支援等を実効性のあるものとするため、市町が主体となり、福祉関係者等も参画して作成するものである。

県では、今年度、個別避難計画を作成する際に経費の一部を補助するなど、その取組みを促進している。計画作成が進んでいない市町とは、新たに、県と市町の担当者等からなるワーキンググループを設置し、計画作成を強く働きかけている。

問 少子化対策を加速化させる取組みは。

答 知事官民が力を合わせて結婚を応援するため、8月24日、県内経済団体8団体と県との間で、結婚子育て応援に係る連携協力を関する協定を締結した。若者の県内定着や雇用の安定、柔軟な働き方の推進や男性育休の取得促進などに、連携協力して取り組みたい。

かがわ縁結び支援センターの会員数増加に向けた初めての取組みとして、開所7周年を迎える10月14日から12月28日までの間、新規登録料を半額とするキャンペーンを行いたい。期間中には、プロのカメラマンによるプロフィール写真の無料撮影会を行うなど、会員登録のきっかけづくりを進める。

問 香川らしいスタートアップ支援は。
答 知事今年度から、活動拠点を一定期間安価で提供する「拠点確保支援」、専門家が経営の助言を行う「伴走支援」及び「成長加速化支援」を3本柱として各支援施策に取り組んでいる。

問 児童虐待への対応は。
答 知事虐待の未然防止を図るため、県は、市町の保健師等を対象に、専門知識や技術習得に係る研修を実施している。

ヤングケアラー支援は、福祉等の関係機関職員の研修を行い、9月からは家族のケアをしている中高生が交流できるオンラインサロンを開始した。

市町の虐待対応に関しては、子ども女性相談センターの地域連携支援室で、子どもや家族との面接や家庭訪問などに関する助言や対応困難な事案の同行支援等を行っている。

市町に設置が予定される「ことも家庭センター」は、児童福祉と母子保健の一体的な取組みが推進されるよう、市町に対する研修などを行いたい。

問 インバウンド誘客と受入体制の整備は。
答 知事高松空港の国際線定期路線は、航空会社への増便の働きかけなどにより、ソウル線では、9月末から期間限定で1日1往復から2往復への増便が予定されている。新規路線の誘致は、タイ、シンガポール、ベトナム



岡野 朱里子 議員
自民党香川県議会

問 今後の県政運営と来年度の予算編成は。

答 池田知事人口減少と少子化への対応に最も重点を置く。あらゆる人から生活の場として選ばれる地域社会をつくる「県民100万人計画」に取り組む。

また、経済の活性化を図り、活力に満ちた社会をつくる「デジタル田園都市100計画」と、多くの人々の交流をつくる「にぎわい100計画」にも取り組む。本県の魅力をさらに高めたい。

問 第3子以降の学校給食費無償化などの支援の取組みは。

答 定谷教育長多くの子どもを扶養する世帯ほど、学校給食費の経済的負担が大きく、できる限り早く対応することが子育て支援につながることを考えた。第3子以降の給食費の無償化に取り組む市町などの義務教育諸学校の設置者への助成事業の補正予算案を、今定例会に提案した。議決後は速やかに市町などへ周知を行い、来年1月から実施したい。

問 水田農業の振興の取組みは。

答 知事今後の水田農業の推進方針として、次の3つの柱を考えている。売れる米づくりの推進は、業務用として収量の多い品種である「にじのきらめき」等を導入するための実証試験に取り組む。

主食用米から新規需要米への転換は、畜産農家とのマッチングを進めるなど、飼料用米やWCS用稲の栽培面積を伸ばすよう取り組む。新たな需要が見込まれるパックご飯用の輸出用米への転換も推進する。

問 中学校の進路指導の取組みは。

答 教育長生徒が高校の特色や教育内容等を十分に理解するとともに、自分の将来に夢や希望を持ち、自らの進路を選択することができるよう、一人ひとりの適性に応じた進路指導・援助を行っていくことが重要である。

地域を学びの対象とした探究学習に小学校から取り組むなど、郷土に対する愛着や誇りを

育むとともに、職業調べなどを通じて、働くことの意義や職業への理解が深まるよう努める。

今後は、高校教員が各中学校へ出向き、進路説明会の充実や、オープンスクールや文化祭など、各学校の活動を知ることができると、中学校と高校の連携を一層強化したい。

問 性犯罪・性暴力への対応は。

答 吉田警察本部長6月の刑法等改正の趣旨に鑑み、性犯罪被害の届出があった場合、明白な虚偽又は著しく合理性を欠く場合を除き、「被害届の即時受理」を各警察署に徹底した。引き続き、真摯な対応に努める。

被害者の希望する性別の警察官が対応できるよう、男女98人の警察官を性犯罪指定捜査員に指定した。二次的被害の防止や被害者の精神的負担の軽減に努め、被害者の心情に配慮した性犯罪捜査を推進している。

被害の潜在化や深刻化を防ぐため、性犯罪相談電話窓口「#8103(ハートさん)」の周知を図るほか、性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」と連携し、適切な被害者支援を推進する。



平木 亨 議員
自民党議員会

問 香川大学での災害対応専門家の育成と学生の県内定着等は。

答 知事香川大学の「防災・危機管理コース」は、毎年25名を超える学生が入学し、地域防災に関する専門人材の育成を図っている。来年度から大学院に国立大学では初の危機管理学の博士後期課程を設置し、人材育成に一層取り組むと聞いている。

学生の県内定着等は、今年度から新たに香川大学と連携し、同コースの中に、学生が地元企業から防災に関する取組内容の説明を受けた上で、実際にその企業を訪問し、防災に関する



性犯罪被害相談電話「#8103(ハートさん)」

課題への対応を研究する講義を設けることで、学生と地元企業とをつなぐ機会を提供する。

問 南海トラフ地震等の大規模災害に備えた医療体制は。

答 知事災害拠点病院を10病院指定する一方、県内で治療、収容ができない重症患者を、県外の病院へ広域搬送するための航空搬送拠点臨時医療施設(いわゆるSCU)を高松空港内に設置できる体制を整えている。ドクターヘリも、訓練等を通じ、関係機関と連携して、災害現場で効果的な医療救護活動が行えるよう、引き続き取り組む。

災害派遣医療チームDMATは、4月時点で、災害拠点病院に40チームが設置されている。災害医療コーディネーターを22名委嘱し、助言・支援を得られる体制を確保している。

議員提出議案等

- 意見書
 - 1 私学助成の充実強化を求める意見書案(可決)
 - 2 産前産後ケアの拡充を求める意見書案(可決)
 - 3 ブラッドパッチ療法(硬膜外自家血注入療法)に対する適正な診療上の評価等を求める意見書案(可決)
 - 4 健康保険証の存続を求める意見書案(可決)
 - 5 本州四国連絡高速道路を含めた、全国共通料金制度の継続を求める意見書案(可決)
- 決議
 - 1 植田真紀議員に対する問責決議案(可決)

問 若者の県内就職の促進と専門的な人材の育成は。

答 知事県内外の大学1年生から3年生を中心とした学生等を対象として、効果的に県内企業の情報を発信できるよう、新たに、11月にオンラインイベントシステムを活用した仮想空間での就職イベントを開催する。

県内専門学校に対しては、運営費を助成するほか、専門学校との認知度向上を図るため、ガイドブックを作成し、県内の高校生等へ配布している。子育て等でキャリアが中断した女性に対しては、今年度新たに、パソコン操作等を学ぶ「女性向けビジネススキルアップ研修」を実施している。

問 瀬戸大橋の利用料金引下げ継続に向けた取り組みは。

答 知事瀬戸大橋の通行台数は、平成26年4月に「全国共通料金制度」が実現して以降は、コロナ禍を除き順調に伸びた。交流人口の拡大や地域経済の活性化には、来年度以降も当該制度の継続が不可欠である。



瀬戸大橋

国に対し、6月に要望を行ったほか、「中四国サミット」などで、関係事が連携して要望等を実施した。関係自治体と連携し、様々な機会を捉えて働きかける。継続するには、債務の償還や維持管理に必要な料金収入の確保が重要である。関係機関等と連携したイベントの実施など、利用促進に向けて取り組む。

問 中長期計画に基づく公共事業の推進は。

答 知事道路事業は、現在事業中の箇所の完成年度などを示した「香川県道路の整備に関するプログラム」や「長寿命化修繕計画」を策定し、計画的に整備を進めている。新規の「幹線道路の整備」や「交通安全



鏡原 慎一郎 議員
国民民主党議員会

問 県と各市町との連携は。

全対策」は、事業完了までに長い年月を要するため、長期的な視点で事業を進める必要があり、現在新たな計画の策定を進めている。

港湾事業は、速やかに「高松港港湾計画」の全面改訂を行い、10から15年後の高松港のあるべき姿を示していく。

国の予算を活用し、着実にインフラ整備を進めたい。

答 知事日頃から、県庁内各部署では、市町との実務的な協議やタイムリーな意見交換により、意思疎通を図っている。加えて、かがわDX Lab（※14ページ）では、県や市町職員等が参加し、デジタル技術利活用の勉強会や地域課題の解決への取り組みを進めている。新たな事業の検討や実施に際しては、直接職員が市町へ足を運び、意見を伺い、

相互に連携しながら進めている。

日々の業務の中で、事務レベルで意見や議論を交わす機会を増やし、意思疎通を活性化させることは重要である。率直な意見交換の場を持つことを、市町の意向も踏まえ検討したい。

問 家具類転倒防止対策の推進と自主防災組織のあり方は。

答 知事家具類転倒防止対策は、今年度から、大型商業施設等での県民参加実践型の防災イベントで相談会を開催するほか、その効果や固定方法等を分かりやすくまとめたチラシを作成し、家具等の販売事業者等にも周知の協力を依頼するなど、普及啓発に取り組んでいる。

自主防災組織は、自治会加入者による活動が中心であるが、地域の幅広い方々の参加で、その活動が活発化し、災害時に共助の要として機能することが望ましいことから、市町と連携し、自治会非加入者の自主防災組織への参加を働きかける。

問 子育て支援施策の市町との役割分担や財政支援は。

答 知事子ども医療などは、国民、県民が等しく受けるべきサービスであり、助成するにあたり、国や県がその費用負担を担い、市町は一定の範囲内で負担をしていく分野であると考えている。給食費の無償化など、基本的に市町が行う分野は、特定施策を推進するうえで必要性等を判断した場合に、県が一定の負担を担うこととなる。

市町が計画的に進める子育て支援施策全般に対しては、3か年の計画に応じ一括した財政的支援をする「かがわ健やか子ども基金事業」の第3期を今年度スタートさせた。

問 今後の観光振興と電気自動車の充電スポットの設置は。

答 知事瀬戸内海国立公園指定90周年に向け、瀬戸内海の魅力を訴求する催しを検討する。国際イベントである大阪・関西万博と瀬戸芸に向け、瀬戸内海やアート、道路などを活用し、プロモーション活動に取り組む。

市町や観光協会等が行う夜うほか、富裕層向けの高品質な旅行商品の開発を進めたい。



瀬戸大橋記念公園に設置の電気自動車用急速充電器

電気自動車用充電器は、8月時点で、県内163箇所で245基が稼働しており、そのうち県有施設では、瀬戸大橋記念公園に設置している。県有施設へのさらなる導入を検討したい。

問 地域農業の持続的発展のための取組みは。

答 知事若い就農者を確保するため、農業大学のオープンキャンパスを従来の2回から9回に増やし、社会人を含む、より多くの方が入学への関心を持ってもらえるよう取り組んでいる。

今後、就農準備段階から就農初期に給付金を支給する国の制度を周知し、就農につながるよう、きめ細やかに支援する。

世代間ギャップの解消につい



植田 真紀 議員
立憲・市民派ネット

問 県独自の盛土規制条例の制定は。

では、先輩農業者と新規就農者の交流会や農業改良普及センター単位での情報交換会を開催し、今年度からは、地域の生産者で構成する部会自らが企画する、講演会等を支援している。

答 知事盛土等の規制については、許可制を内容とする新たな条例の制定に向けた検討をしているが、5月に施行された盛土規制法において、災害の防止のために必要な技術的基準が定められた。同法を適切に運用することで危険な盛土等を規制することができると考えており、規制区域の指定に向けて準備を進めている。

県民の財産、生命を守るために盛土等の規制は非常に重要であると認識している。条例は、その準備をする中で必要なものがあれば、検討したい。



盛土規制法に関する普及啓発チラシ

問 県立学校などのPTA等への加入と学校徴収金等の適正化は。

答 教育長加入が任意であるPTA等の学校関係団体への加入は、保護者への説明が十分でないという声もあり、来年度から、学校関係団体に関する説明文書の記載内容を充実させ、より丁寧な説明を行うことで、保護者の理解が得られるよう検討を進めている。

公費と私費との区分の明確化のため、「学校会計負担区分基準表」を平成22年に作成し、適正に運用している。私費の取扱いは、要綱やマニュアルを策定しており、今後も必要に応じた見直しを適宜行い、学校徴収金等の適正な会計処理に努めたい。

問 条例の定期的な見直しシステムの構築は。

答 知事条例をその時々々の社会の状況にふさわしいものとすることは重要である。これまでも社会

問 内容に大きな医学的間違いがあることが指摘されている「ネット・ゲーム依存予防対策学習シート」の今後の対応は。

情勢の変化等を踏まえ、「香川県企業誘致条例」の助成対象を拡充するなどの改正や、用地の先行取得の必要性が低下したことを踏まえた「香川県土地開発基金条例」の廃止など、見直し規定の有無にかかわらず、必要に応じて、適宜、条例の見直しを行ってきた。

香川県のような定期的な条例の見直しシステムの必要性については、これまでの経過から、現時点では認識していないが、今後とも必要に対応をしていく。

問 教育長「ネット・ゲーム依存予防対策学習シート」は、児童生徒に理解しやすいものとなるよう、専門家の監修・助言をいただきながら、研究論文などからの資料抽出や表現の工夫等を行って令和2年度に作成したものであり、小・中学生と高校生に配布している。日本行動嗜癖学会からの指摘については、一つの意見として受け止める。学習シートは、ネット・ゲームの適正利用についての家庭におけるルールづくりの参考として、来年度も活用していきたい。

情勢の変化等を踏まえ、「香川県企業誘致条例」の助成対象を拡充するなどの改正や、用地の先行取得の必要性が低下したことを踏まえた「香川県土地開発基金条例」の廃止など、見直し規定の有無にかかわらず、必要に応じて、適宜、条例の見直しを行ってきた。

香川県のような定期的な条例の見直しシステムの必要性については、これまでの経過から、現時点では認識していないが、今後とも必要に対応をしていく。

請願・陳情

◆ 審査件数

12 件

○ 採択

2 件

○ 不採択

9 件

- 香川県議会議員による高額なブラジル派遣中止について
- 高額な県議会議員の海外派遣の見直しを求めることについて
- 特定の地域や民族、思想、性別、LGBTQ+、身体的精神的特性を持つ人に対する差別や暴力、排除を絶対に許さないと決意を表明するについて
- 東京電力福島原発からの処理汚染水海洋放出の即時中止を求める意見書の提出について
- 香川県ホームページに掲載されている民間団体への補助金について
- 香川県ホームページに掲載されている民間団体の情報について
- 香川県ホームページに掲載されている民間団体の求人票について
- 香川県ホームページに掲載されている民間団体の事業について
- 宿題の原則廃止について
- 継続審査 1 件
- 県立の保育士育成校再設立について

任命・選任同意の人事案件

- 香川県教育委員会委員 鳥取 美穂 同意
- 香川県教育委員会委員 持田 めぐみ 同意
- 香川県人事委員会委員 柳瀬 治夫 同意
- 香川県人事委員会委員 志摩 由紀子 同意

※1 かがわDX Lab=香川県内を一つの生活圏として、デジタルによる地域課題解決を通じたまちづくりに取り組む官民共創のコミュニティ



山根 千佳 議員
自民党香川県議会

問 児童・生徒の生活習慣病予防は。
答 小児生活習慣病予防健診で「要指導」「要受診」となった児童・生徒と保護者に食生活や生活習慣改善に係る具体的な取組みを提示している。「要受診」の児童・生徒の保護者に2次検診の受診を勧奨している。保護者への食に関する啓発は、給食だよりや食育だより等を通して、家族ぐるみで生活習慣を見直し、意識や行動の変容につながるよう取り組んでいる。

問 中高生の海外留学への支援は。
答 県独自の支援制度「トビタテ!留学SANUKI」を4年ぶりに再開し、今年度、県立高校の3名が留学する予定である。学校単位の語学研修など、県立高校では約220名が海外文化に触れる体験をする。留学希望者が、経済的な理由で諦めることがないよう、国の制度の活用も含め、その支援の充実を検討したい。

問 災害時避難所等での口腔健康管理は。
答 県歯科医師会と協定を締結し、災害時に、避難所等で誤嚥性肺炎の予防となる口や舌の運動指導などに協力をしていただくとともに、診療器具の整備への補助など、体制整備に努めている。災害時の口腔健康管理の重要性の周知は、被災早期からの歯科治療や衛生指導への理解、被災者自らの口腔ケアにつながるものと考えている。

問 県庁のサイバーセキュリティ対策は。
答 基幹システムがランサムウェアに感染した場合を想定し、庁内ネットワーク上の行政情報を、毎日バックアップした上で、専用回線を経由して、遠隔地のデータセンターに二重に保管している。万一感染した場合でも完全復旧できる。毎年、システム保守業者と連携し、運用継続計画に基づく実地訓練を実施している。



富野 和憲 議員
立憲・市民派ネット

問 県内での外国人材の動向と共生に向けた取組みは。
答 昨年10月末現在の県内の外国人労働者数は、10,274人となっている。令和3年に一時的に減少したが、5年前と比較すると、約1.3倍に増加している。今年度から、「外国人住民会合」を開催し、外国人の目線からの地域づくりに取り組んでおり、外国人住民が地域における大切な住民であることを周知していく。

(※5 8ページ下欄外参照)
問 オーバーツーリズム対策は。
答 瀬戸内国際芸術祭では、混雑予想カレンダーを作成し、混雑日を選ばず来場するよう呼びかけるなど、来場者の平準化に取り組んでいる。さらに多くの観光客が見込まれる2025年に向け、国がとりまとめる対策や他の先進事例等も参考にし、混雑状況の可視化や観光客の分散化などを、ICT(※6 9ページ下欄外参照)の活用も含め、研究する。

問 JR端岡駅など交通結節点の整備への支援は。
答 JR端岡駅では、高松市中で、駅の周辺整備事業の基本構想策定に向けた議論が行われており、幹線道路からのアクセスについては、高松市に伝える。バリアフリー化の財政支援は、高松市やJR四国からの要請があれば、対応したい。

問 学校でのICTの活用状況の把握と活用するための取組みは。
答 学校に対する利活用状況調査や県立学校ICT活用教育プロジェクトチーム等を通じ、状況把握に努める。策定中の学校教育情報化推進計画では、ICT活用状況等を測る数値目標を設定し、達成の度合いを確認するなど、適宜、目標達成に向けた改善を加えていくことで、効果的なICT活用を推進していく。



天雲 千恵美 議員
自民党香川県議会

問 インバウンド政策は。
答 瀬戸内海をクルーズしながら、文化や食を体験し、現代アートや美術館を巡る島旅に、サステナビリティの要素を組み込むなど、旅行ニーズの変化に対応した商品の提供に取り組む。人手不足は、人手をかけるべき業務に人材を確保できるよう取り組む。医療体制の確保は、外国人患者の受入れが可能な県内の95医療機関をリスト化し、県や国の観光庁等のホームページで周知する。

(※3 7ページ下欄外参照)
問 「1パーセントフォーアート」を含めた県内の芸術・アートの振興は。
答 条例で、文化芸術を振興する施策を推進するため、県は必要な財政上の措置を講ずるよう努めると定めており、文化芸術振興基金や県民ホールのネーミングライツ等により、財源の確保に努めている。本年3月に「香川県文化芸術振興計画」を策定し、様々な施策を実施する。

(※4 8ページ下欄外参照)
問 耕畜連携の推進と飼料の生産拡大は。
答 耕畜連携の推進のため、今年度新たに、耕種農家が遊休農地を有効活用して、飼料作物を生産する場合には、遊休農地を再生する費用や、堆肥を農地に投入する費用を支援する。飼料作物等の生産に取り組もうとする畜産農家や営農集団に、機械等の導入費用を助成することで、規模拡大や生産コストの低減を図り、飼料の生産拡大につなげる。

問 職員の兼業の促進は。
答 兼業は、職員が現場に出向き県民の声を聞く機会になることから、職員の能力開発や県民サービスの向上につながるものと考えている。兼業が、地方公務員法に基づき許可制とされている趣旨には十分留意し、今後、推奨する活動範囲の提示などの検討を行いたい。



松本 公継 議員
自民党議員会

問 災害関連死を防止するための避難所の環境整備は。
答 「避難所管理運営指針」を策定し、市町に対し、避難所指定にあたっての留意事項等を示すなど、約660箇所の避難所の環境整備を支援している。県と市町で簡易トイレを約7,100台、携帯トイレを約75万回分、毛布を約13万枚、マットを約6万枚、段ボールベッドを約4,300台確保した。さらに充実させたい。

問 ことடன்等の公共交通インフラの維持に向けた取組みは。
答 事案発生を受け、安全な運行の確保を確実にする必要があると考え、緊急的に支援を行うこととし、本定例会に補正予算案を提案している。国や市町、交通事業者等と密接に連携し、国庫補助制度も活用しながら、鉄道の安全輸送設備の更新など、必要な支援を行う。

問 ふるさと教育への取組みは。
答 教育基本計画において「郷土に誇りを持つ教育の推進」を掲げ、取り組んでいる。昨年度、県内の小・中学生が地域の文化、偉人等を題材にした「かがわふるさと百人一首かるた」を作成し、これを用いた競技大会を本年12月に開催する。各学校では、地域の伝統行事などに触れる機会を提供している。

問 県立中央病院における高度医療・先進的医療のための医療器械の整備は。
答 手術支援ロボット「ダヴィンチ」や、がん細胞に放射線をピンポイント照射できる高精度放射線治療装置を導入している。医療器械の整備は、採算性等を踏まえつつ多角的な観点から検討し、中長期的な視点に立った戦略的な整備を行うことにより、最適・最善・最新の医療の安定的な提供に取り組んでいく。



五味 伸亮 議員
国民民主党議員会

問 基礎自治体の現状に対する認識は。
答 少子化の加速化にストップをかける必要があり、人口減少の中でも経済を維持・発展させることが重要であると考えている。均衡ある県土の発展を図る観点から、県全体の様々な政策、それに伴う投資について、市町間でバランスのとれた政策展開、投資に努めたい。

問 市町と連携した少子化対策の取組みは。
答 子ども医療費の助成は、県として対象年齢を、小学3年生まで引き上げ、所得制限を廃止した。8月から県内全市町において、全国で3番目となる全県での高校卒業までの医療費無償化が実現している。不妊治療費の助成は、保険適用と先進医療を併用する場合の自己負担や、保険適用による3割負担が、特定不妊治療助成制度時の負担を上回る場合に、自己負担額の軽減を行う市町への補助を行っている。

問 人口減少対策につながる観音寺市と四国中央市を結ぶ道路整備の取組みは。
答 観音寺市と四国中央市との連携強化や広域的な交流促進に向けて、東西の幹線道路である国道11号の4車線化は、産業の振興や広域的交流、災害時の安全安心の確保のため、着実に進めていく必要があると考えている。優先度を見ながら、国に働きかけたい。

問 医療費削減に向けた健康づくり施策は。
答 減塩や野菜摂取、運動習慣の定着などの取組みにより健康寿命が延伸した自治体の先進事例の中で、本県に効果的と思われるものは積極的に導入したい。各市町の疾病ごとの医療費などを比較し、重点的に取り組む必要がある健康課題を見える化することで、効果的・効率的な事業につながるよう支援する。



氏家 寿士 議員
自民党香川県議会

問 野良犬・野良猫への無責任な餌やり防止対策は。
答 「野犬の増えない・いない地域づくり」を進めるため、地元住民などとの土器川河川敷の清掃活動を行う。こうした好事例を、流域に展開させるとともに、他の市町へ情報提供し、地域の実情に応じた野犬対策の実施を促す。野良猫については、地域猫活動(※2 6ページ下欄外参照)を支援する市町に、不妊去勢手術や清掃用具などの費用の一部を助成し、今後も市町と連携し取り組む。

問 汚水処理事業の広域化・共同化は。
答 「広域化」では、善通寺市、丸亀市、さぬき市で、農業集落排水の汚水処理施設を廃止し、管路を公共下水道へ接続して汚水を処理する、施設の統廃合を進める。「共同化」では、会計システムの共同利用を進める。BCP(事業継続計画)の共同実施や、災害時の応急活動や復旧体制の構築に共同で取り組む。

問 弘法大師空海御誕生1250年記念事業を契機とした誘客促進は。
答 今秋には、御影堂(みかげどう)の特別開帳やコンサートが予定されており、SNSなどで情報発信に努める。来年は、逆打ち遍路の特別な年であり、四国遍路を組み込んだ周遊コースや、インバウンド向けのモデルコースの造成、動画による魅力のPRなど、誘客促進に取り組む。

問 企業誘致施策の推進は。
答 全国の都道府県で初の「民間事業者による工業団地整備に対する助成制度」を活用した工業団地の開発が進み、県内への企業立地が加速すると考える。地域未来投資促進法の活用により、農地転用に一定の緩和が図られる。産業用地の開発が円滑に進むよう、市町と連携し、企業の立地を促進する。

令和5年 7月9日定例会 一般質問 ※3 1パーセントフォーアート＝地域・公共でのアート表現の空間を拡大するような仕掛けとして、公共建築等の費用の1%を、その建築に関連・付随する芸術・アートのために支出しようという考え方

※2 地域猫活動＝猫の殺処分数減少や糞尿被害の改善のため、野良猫に不妊去勢手術をしたうえで、地域の中で適正に管理し、将来的に野良猫を無くす取組み



白川 和幸 議員
自民党香川県政会

問 インバウンドにおける滞在型・体験型観光の推進は。

答 夜の観光コンテンツが重要と考えており、地域や民間事業者等が取り組む夜のイベントを支援している。農泊は、トイレの洋式化やWi-Fi導入への補助などを行っている。課題である多言語での対応は、県観光協会が提供する多言語通訳・翻訳サービスの活用を周知する。

問 果樹栽培の推進は。

答 新品種、新技術の普及や、病害虫防除などの適期の管理を促す技術指導に取り組んでいる。近年の急激な資材価格の高騰が、規模拡大や新規就農の障壁となっていることから、施設整備への支援の実効性が高まるよう、施策の充実を検討する。栄養成分の機能性など、科学的な根拠を分析して積極的にPRすることで、果樹栽培の一層の推進に取り組む。

問 人口減少地域における医師確保は。

答 三豊圏域をはじめとする医師不足地域等の医療機関を重点配置病院群に位置づけ、香川大学医学部に地域枠で入学し、修学資金を貸与した医師を、2年以上配置することとしている。この地域枠医師は、今後、最大100名程度まで増加し、そのうち20名から30名程度が重点配置病院群で勤務する見込みである。

問 中小企業の飛躍に向けた支援体制の構築は。

答 起業等スタートアップ支援事業を、令和元年度から実施しており、かがわ産業支援財団で、資金面や経営面の手厚い伴走支援に取り組んでいる。創業者等の課題に対応するため、4月から相談窓口の開設日を、週3日から週5日に拡充しており、相談件数は、8月末時点で454件と昨年度同時期と比べ、約2倍に増加した。



小泉 敦 議員
香川・せとうちnext

問 小豆島の資源を最大限活用する提案「ゼロアイランド構想」のうち、共生型サービスの拡充・推進への取組みは。

答 共生型サービスの拡充は、地域共生社会の推進や人材確保対策などの観点から、有意義であると考え。介護保険サービス事業所への合同説明会で、制度の周知を行うほか、問い合わせのあった事業者に対して、手続きの説明などを行っている。今後、障害福祉サービスが不足する地域では、市町と連携して事業者へ個別に働きかけ、新規参入を促していく。

問 「オーガニックビレッジ」宣言に向けた市町の取組みへの支援は。

答 「オーガニックビレッジ」宣言は、市町が地域における有機農業の取組方針等を定めた「有機農業実施計画」を策定にした後に宣言できる。市町の計画策定に向けた技術的助言を行い、より多くの市町が取り組むよう働きかける。

問 発酵食品関連産業の活性化への取組みは。

答 小豆島町の発酵食品研究所では、醤油、佃煮、素麺、オリーブなど、地域に根ざした食品産業への技術相談、商品の高品質化や新商品の研究開発に取り組んでいる。今後も、関係機関と連携し、時代に即した試験研究に取り組む。

問 小豆医療圏の周産期医療体制の整備への取組みは。

答 小豆医療圏の周産期医療は、できるだけ島内で分べんが取り扱える体制を維持したいとの考えを前提としつつ、セミオープンシステム(※11 11ページ 下欄外参照)導入も含めた来年度以降の体制を検討している。セミオープンシステム導入による島外の分べんで新たに発生する宿泊費などの経済的負担への対応も、検討会で協議したい。



斉藤 勝範 議員
自民党議員会

問 香川型農業の振興に対する取組みは。

答 兼業農家や定年帰農者等の小規模な農家を含めて、地域全体で多面的機能を持つ農地を維持していくことが重要である。農業改良普及センターや土地改良事務所が「地域計画(※7 10ページ 下欄外参照)」の協議の場などに参加し、小規模な農家が管理する、区画の小さい農地を維持していくことも選択肢として、話し合いが行われるよう努める。

問 下水汚泥資源の肥料化への取組みは。

答 県内の下水処理場から発生した汚泥は、昨年度は約3万トンで、肥料化は15.4%である。肥料利用の促進には、堆肥化するときの悪臭が生じず、効率的に汚泥を堆肥化できるような新しい技術の確立等が必要である。県では、技術開発などを支援するため、9月に試験研究用に下水汚泥の無償提供制度を設けた。

問 家畜伝染病の予防対策と農場の分割管理への取組みは。

答 豚熱は、飼養衛生管理基準の遵守状況の確認と必要な指導を行い、発生防止対策を強化している。鳥インフルエンザは、全養鶏場への立入検査を、例年より1か月前倒して実施し、発生防止に関する基準がすべて遵守されていることを確認した。農場の分割管理は、国からマニュアルが示されたことから、今後、農場と十分に協議し、必要な指導を行う。

問 育休産休の代替講師の確保は。

答 代替講師が見つからなければ、残りの教員の負担が増すとともに、児童生徒にも負担をかけることから、代替講師の確保は極めて重要な課題である。昨年度からは、教職未経験の教員免許取得者や、しばらく教職から離れている者を対象にした「教職相談会」を開催するなど、様々な取組みを行っている。



宮岡 陽子 議員
維新みんなの会

問 多胎児の育児支援は。

答 多胎児に対する保育サービス等の充実については、多胎児家庭特有の課題を踏まえ、多胎妊産婦が、県内どこに住んでいても安心して子育てができるよう、市町へ働きかける。市町と連携し、出産・子育てに必要な取組みを広域で実施することも含め、検討する。

問 子どもに対する性犯罪・性暴力を防止する取組みは。

答 いわゆる「日本版DBS(※7 9ページ 下欄外参照)」の導入にあたっては、国の制度として運用されるべきであり、県独自の条例制定は考えていない。新たな仕組みづくりの導入や運用にあたり、国の検討状況を注視し、必要な対応があれば、全国知事会等とも連携して、国に働きかける。

問 動物愛護の支援等の取組みは。

答 「さぬき動物愛護センターしっぽの森」で、犬猫の譲渡会を毎週2回開催し、希望者には、講習を受講していただき、適正な飼養につなげる。「譲渡ボランティア」には、犬猫の診療費用や不妊去勢手術の助成などを、「預かりボランティア」には、ミルクやペットフードの現物支給や診療費の助成を行っている。

問 若者の投票率向上に向けた取組みは。

答 小・中・高校等での出前授業や、民間企業の若手社員の研修などで、選挙啓発に取り組む。インターネット投票の導入は、システムダウンのおそれや、投票の秘密の担保等の課題が指摘されており、国の調査研究の状況を注視する。移動期日前投票所は、県内の実施事例はないが、大学、高校等への期日前投票所の設置に取り組んできた。先進的な取組事例について、市町選挙管理委員会に対し、情報提供や助言に努める。



田井 久留美 議員
公明党議員会

問 障害者の就労支援促進の取組みは。

答 今年度から新たに、個別支援を行うコーディネーターを県内4箇所の障害者就業・生活支援センターに配置し、障害者の雇用経験やノウハウが不足している県内企業等に対して、企業の実態に応じた助言などを行っている。障害のある方が働く際に、支障となっている状況等を改善することが来年度から企業に義務付けられることから、積極的な周知啓発に努めるなど、職場において、障害のある方に対して適切な配慮がなされ、個々に持てる能力が発揮できるよう取り組む。

問 リカレント教育推進の取組みは。

答 県では、企業で現在働いている方などが、スキルや技能の向上を図ることができるよう、かがわ産業支援財団、Setouchi-i-Baseなどにおいて、各種講座を行っている。働く人誰もが、リカレント教育による学びを企業の業務にも生かすことができる環境を整えられるよう、幅広く企業等への周知を行う。県教育委員会では、県内大学と連携した「キャンパス講座」の実施や、県立図書館での多様な資料の提供など、県民が、自主的、自発的に学習できる機会の提供に努めてきた。今後、社会人の学び直しなど多様化する社会のニーズも踏まえながら、学びたいと考える方が、生涯学べる環境づくりに努める。

問 認知症基本法制定に伴う取組みは。

答 県計画の策定にあたり、認知症の当事者とその家族の意見を幅広く伺う方法について、さらに充実するよう検討する。当事者の社会に参画する機会の確保についても引き続き進める。認知症基本法の理念を浸透させるため、県の広報誌やテレビ、SNSなど多様な媒体を用いて広く周知する。



友枝 俊陽 議員
自民党香川県政会

問 障害者の受入体制の充実は。

答 市町が見込んだ障害福祉サービスの種類ごとの必要量の確保に向け、事業者への情報提供や施設整備補助金の活用などを進めている。事業所の質向上のため、障害の重い利用者への対応方法の職員研修を実施する。「次期かがわ障害者プラン」の策定は、環境整備も含め、現場で支援している方の意見も参考に進める。

問 財田川の河川整備は。

答 平成18年度までに「財田川水系工事実施基本計画」に基づき、河口から河内川合流点付近間の約9kmの整備は概ね完了したが、現在、その上流の神田川合流点付近で、局部的な改良工事を進めている。今後は、近年の降雨状況を踏まえ、降雨強度や、洪水を安全に流下させる能力を有しているかなど、水害リスクを再度検討し、河川整備基本方針や河川整備計画の策定の準備を進める。

問 せとうち留学の促進は。

答 全国から生徒を募集する「せとうち留学」は、令和3年度より実施しており、これまでに計108名の生徒が入学している。来年度は、全ての公立高校と県立中学校で募集を行いたい。今後も効果的な広報に努め、地元の市町や企業、大学等との連携強化などにより、本県で学ぶ生徒の学習環境の充実を図っていく。

問 増加する県内犯罪への対応は。

答 増加率の高い住宅の侵入盗対策では、被害の約7割が無施錠、約8割が戸建て住宅であるため、戸建て住宅に重点を置き、総合防災設備士の協力を得ながら、県下各地で「住まいの防犯相談会」を開催する。施錠の徹底を呼び掛けるほか、防犯カメラ等の防犯機器や防犯性能の高い建物部品の普及に努めている。

※6 ICT=情報通信技術のこと

※7 日本版DBS=教育・保育施設等や子どもが活動する場等において働く際に、性犯罪歴等についての証明を求める仕組み

※4 耕畜連携=米や野菜等を生産している耕種農家へ畜産農家から堆肥を供給したり、逆に耕種農家が生産した飼料作物を畜産農家の家畜の飼料として供給する等、耕種サイドと畜産サイドの連携を図ること

※5 オーバーツーリズム=特定の観光地に観光客が過剰に押し寄せ、地元住民の生活環境悪化等が起きること

総務委員会

瀬戸内国際芸術祭2025

問 新たな会場を設けた理由と準備の進め方は。

答 エリアを海に面するさぬき市、東かがわ市、宇多津町に広げること、古来、船が行き交い、多様な文化を港から港へ伝えた瀬戸内海の歴史を浮かび上がらせる。来場者の分散化にもつなげられる。

アーティストに対しての現地見学会の開催や、初めての開催となる市町でも、住民との意見交換や開催に向けた体制づ



瀬戸内国際芸術祭で賑わう女木港 Photo: Shintaro Miyawaki

くりなどを丁寧に進める。瀬戸芸をきっかけに、地域が一層元気になるよう取り組む。

災害発生時の安否不明者・死者等の氏名等公表基準

問 本県の公表基準は。

答 安否不明者の氏名等は、令和3年12月に「災害発生時における安否不明者の氏名等公表基準」を策定し、家族の同意があり、住民基本台帳の閲覧制限が無い場合に、県が公表することとしていた。本年3月に、国が「防災分野における個人情報取扱いに関する指針」を新たに策定し、安否不明者の氏名等の公表に家族の同意が不要なことなどを示し

たことから、県の公表基準も、本年5月に家族等の同意を不要とするなどの改正を行い、市町や警察をはじめ関係機関に周知を行った。

死者の氏名等の公表は、国から公表基準は示されていないが、災害現場での二次被害や、救助・復旧活動に支障が出ることを防止する観点などから、現在の県の公表基準を見直し、新たに盛り込んでいきたい。今後、早急に取りまとめを行った上で、運用を開始したい。

そのほか、マイナンバー制度の信頼回復とマイナンバーカードの普及促進、水道施設の老朽化対策、災害ボランティアセンターの設置及び運営に係る協定、私立高校の空調経費支援、指定管理者における労務監査等のさらなる充実、職員の育児休業の取得、消費生活センターの体制等、用水路転落事故防止などについて、たしました。

環境建設委員会

栄養塩類管理制度

問 計画の策定状況と今後のスケジュールは。

答 1月に、香川県栄養塩類管理推進協議会を設置し、計画の策定作業を進めている。県内の下水処理施設のうち5か所では、10月から3月にかけて、海域への栄養塩類の供給を増やす季節別運転管理に試験的に取り組んでいる。まずは当該エリアを対象とした計画を作りたい。今後、パブリックコメントの結果等も踏まえた計



計画に係る環境モニタリング

画案を作成し、関係省庁の了承を得て、今年度末までに正式な計画として策定・公表したい。

盛土規制法に基づく許可制度

問 今後の取組みは。

答 「盛土規制法」に関するプロジェクトチームを設置した。規制区域の指定を行うための基礎調査の手法、盛土等に関する工事の許可等の審査に必要な許可基準を設けるための各法令の技術的基準の比較、規制区域での保全対象とする集落の規模や範囲などについて、協議・検討を行った。今後、基礎調査を実施し、年度末を目途に規制区域案を作

成したい。技術基準の具体化、許可に係る審査や検査体制、制度の周知方法、不法又は危険な盛土等への監視体制、来年度予定している既存盛土等に関する調査の対象や手法などについて検討する。

県では許可等に係る手続きを定め、業務執行体制の整備などを行いつつ、規制区域内の土地所有者や事業者への影響を考慮し、1年程度の周知期間を設けたうえで、令和8年4月からの許可制度開始に向け取り組んでいきたい。

そのほか、瀬戸内海国立公園指定90周年記念事業、林業の担い手確保育成、生活排水対策、大型太陽光発電設備設置の課題、食品ロスの削減、府中湖の水質浄化対策、サンポート高松地区のプロムナード化検討状況、道路のバリアフリー化整備、国道193号の整備、環境保全のための土木工法の研究、五名ダム及び湊川の整備、丸亀市内の渋滞対策、綾川及び長柄ダムの整備などについて、たしました。

文教厚生委員会

10月1日以降のコロナ対応

問 現在の医療供給体制と通常医療体制への円滑な移行に向けた取組みは。

答 コロナ患者の幅広い医療機関での受入れが進み、内科・小児科・耳鼻咽喉科など約600の医療機関のうち、526の医療機関で発熱患者の診察が可能であり、入院可能な87病院のうち、82病院が受入れ可能となっている。昨年のような流行が起こった場合でも、対応ができると考える。

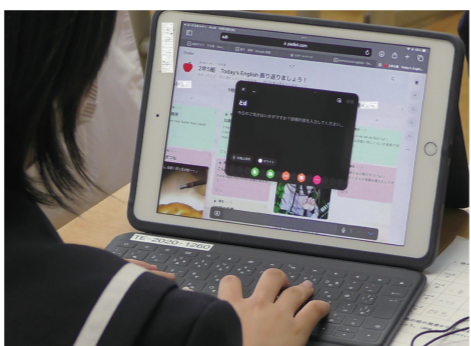
この冬の流行期に備え「香川県新型コロナウイルス健康相談コールセンター」での対応や、高齢者支援施設への支援を来年3月末まで継続する。

一方、国からは、10月以降の対応について、コロナ治療の自己負担が発生すること、入院医療費の公費支援が縮小されることなど、制度の大幅な変更が示された。これらの内容は、ホームページで県民に周知し、医療機関には、動画作成し配信するなどして、対応の協力をお願いしたい。

英語教育の推進

問 英語教育の充実に向けた取組みは。

答 9月からAIAアプリと対話する「英語教育における一人一台端末末活用実証事業」に取り組む。生徒が英語でのやり取りに慣れ、自信を持つことで、課題である英語でのコミュニケーション力を向上させたい。小中学校の英語教育の円滑な接続に向け、具体的な授業実践等について協議する「英語教育における小中学校連携



AIAアプリを活用した英語授業

推進協議会」を開催し、小中学校教員が域内の情報の共有を図る取組みを行った。

そのほか、県の総合計画における県立病院の対応、看護師の確保、産後ケア事業、障害者文化芸術推進事業、重層的支援体制、感染管理認定看護師の育成の状況、高等学校での食堂運営、外国人の子どもへの支援、非行防止対策、家庭教育状況調査、東讃地域の高校再編整備、県立アリーナ、子ども貧困対策などについて、たしました。

経済委員会

首都圏における企業誘致の取組み

問 「企業立地フェア」の開催目的と今後の戦略的な企業誘致は。

答 首都圏の企業の地方拠点整備の動きが活発化する中、本県が進出先として選ばれるためには、地域の特性や強みを生かした戦略的な誘致活動が必要である。

今年度、新たな取組みとして、知事のトップセールスによるフェアを東京で開催し、幅広い業界からの参加があっ

た。知事自ら、本県の優れた立地環境をPRするとともに、本県独自の企業誘致助成制度をはじめ、人材確保や立地に当たっての各種行政手続、立地後の操業上の課題等まで、ワンストップサービスでサポートすることを説明した。

今後は、立地に前向きな参加企業に対し、個別訪問とオンライン会議を効果的に併用しながら、計画内容等を伺い、具体的な物件を提案するなど、丁寧な誘致活動を進めていく。

県産農水産物学校給食利用拡大事業

問 事業の目的や取組みは。

答 食材価格の急激な高騰が続く中、県産農水産物の利用拡大や食を通じた子育て支援のため、本事業を提案した。

学校給食において、既に使っている他県産や輸入農水産物を県産農水産物に置き換えるなどの取組みに対して、1食当たり50円、1か月当たり5日間で250円を助成する。毎月1回、学校で生産者等と連携して出前授業を開催し、そ



県産農水産物を利用した学校給食

の様子を広く県民にPRすることで、県産農水産物の魅力への理解を促進したい。

そのほか、スタートアップ支援、香川県中小企業振興条例、高松東ファクトリーパークの現状、高松琴平電気鉄道(株)の踏切トラブルへの対応、高松空港新規国際線の誘致、訪日外国人の多様な食文化への対応、営農型太陽光発電、「さぬきの夢」の生産振興と需要拡大、多様な農業人材への支援などについて、たしました。

※8 地域計画=地域の将来の農業の在り方、将来の農地の効率的かつ総合的な利用に関する目標等を定めたもの

※9 共生型サービス=障害福祉サービス事業所が、特例的に介護保険サービスを提供する、あるいは、介護保険サービス事業所が、特例的に障害福祉サービスを提供するという指定制度

※10 オーガニックビレッジ=有機農業に地域ぐるみで取り組む産地のこと

※11 セミオープンシステム=妊婦健診は地元で行い、分べんは連携病院で行うこと

- 議会各党派** 令和5年9月11日
- ◆自由民主党香川県政会 21人
 - ◆香川県議会自由民主党議員会 5人
 - ◆香川県議会国民民主党議員会 5人
 - ◆立憲・市民派ネット 4人
 - ◆香川県議会公明党議員会 2人
 - ◆日本共産党香川県議会議員団 1人
 - ◆維新みんなの会 1人
 - ◆香川・せとつちnext (欠員1人) 1人

決算行政評価 特別委員会を設置(14人)

委員長	宮本 欣貞	副委員長	城本 宏
委員	植條 敬介 鏡原 慎一郎 米田 晴彦 山谷 悟史 久 浩二 櫛 昭	氏家 寿士 岡野 朱里 松本 公継 松原 哲也 都築 信行 山田 正芳	

ペーパーレス会議システムを導入しました

県議会では、9月定例会から試行運用を開始しており、来年度から本格運用する予定です。



閉会中の委員会活動(7~9月)

◆総務委員会

(8月23日~25日・県外視察) 日本語支援拠点「ひまわり」、ポーラ美術館、横浜市道路局、横浜市教育委員会(神奈川県)、一般財団法人自治体国際化協会、警視庁交通管制センター(東京都)
(9月1日・現地視察) 三豊警察署(三豊市)、カリヤブ農園、観音寺市ちようさ会館(観音寺市)

◆環境建設委員会

(8月29日~31日・県外視察) 南阿蘇ビクターセンター、国道325号新阿蘇大橋、天草ビクターセンター、一般県道池上インター線池上IC(仮称)、桜町地区第一種市街地再開発事業・花畑広場(熊本県)、ウオーターフロント地区、都市公園再整備(県営天神中央公園)、都市再開発誘導事業(天神ビッグバン)(福岡県)
(9月11日・現地視察) 県道高松王越坂出線(乃生工区・乃生東工区)、五色台園地(五色台ビクターセンター)、坂出北インターチェンジ(フルインター化)(坂出市)

◆文教厚生委員会

(8月18日・現地視察) 重要文化財「善通寺金堂・五重塔」、史跡「讃岐遍路道善通寺境内」、ZENキユーブ(善通寺市)
(8月23日~25日・県外視察) 犬山市文化財保存活用地域計画、岡崎市文化財保存活用地域計画、蒲郡市保健医療センター1、愛知銀行(愛知県)

◆経済委員会

(8月17日・現地視察) 三木鋼業株式会社坂出工場(坂出市)、農業体質強化基盤整備促進事業「西庄北部地区」、栗林公園(高松市)
(8月29日~31日・県外視察) 有限会社安井ファーム、兼六園、石川樹脂工業株式会社、県営ほ場整備事業(俵地区)、金沢港クルーズターミナル(石川県)

◆総合防災対策特別委員会

(8月10日・現地視察) 奥池におけるため池改修工事(綾川町)、防災航空センター、高松港海岸(朝日地区)津波等対策港湾海岸事業(高松市)
(9月4日~6日・県外視察) 小田川合流点付替え事業(岡山県)、大池、303溪流砂防堰堤、広島市豪雨災害伝承館(広島県)、熊本県防災センター(熊本県)

◆少子化対策特別委員会

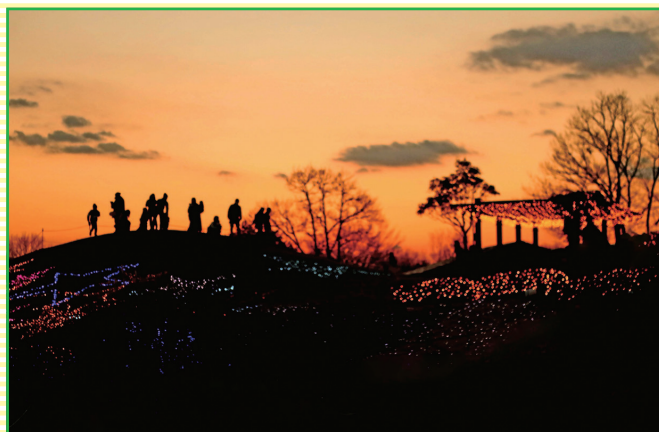
(9月8日・現地視察) 高松市立東植田小学校、メロディ・インターナショナル株式会社、児童心理治療施設 若竹学園(高松市)

◆デジタル田園都市推進特別委員会

(7月24日・現地視察) 社会福祉法人三豊市社会福祉協議会、わノクニファーム(三豊市)、データセンター「Powerico(パワリコ)」(高松市)



高校生フォトコンテスト 佳作
「秋色に染まる」 撮影者: 笠田高校2年 井手 康介さん



高校生フォトコンテスト 広報委員長賞
「陽が落つ」 撮影者: 大手前高松高校2年 森 菜々美さん



今月の表紙

「第14回高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、議長賞を各号の表紙に使用し、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。(学校名・学年は令和5年1月応募時のものです)

「変花」多度津高校3年 藤原 聖也さん

私は高校に入って一眼レフカメラと出会い、これまで自分の納得のいく写真を撮れるよう頑張ってきました。この写真は昨秋に瀬戸内国際芸術祭の開催地である高見島へ渡った際にボランティア活動の合間に撮影したものです。コキアが秋を迎えると同時に変色し始め、瀬戸芸を盛大に盛り上げているように感じました。

高校3年間で多くの写真と出会い、思い出を残すことができました。卒業後も新たな発見を見つけシャッターを切り続けたいと思います。

